

2023年12月12日 全7頁

非農業部門雇用者数は+19.9万人に加速

2023年11月米雇用統計：失業率は低下し、雇用環境の底堅さを示す

ニューヨークリサーチセンター 研究員 藤原翼
経済調査部 主任研究員 矢作大祐

[要約]

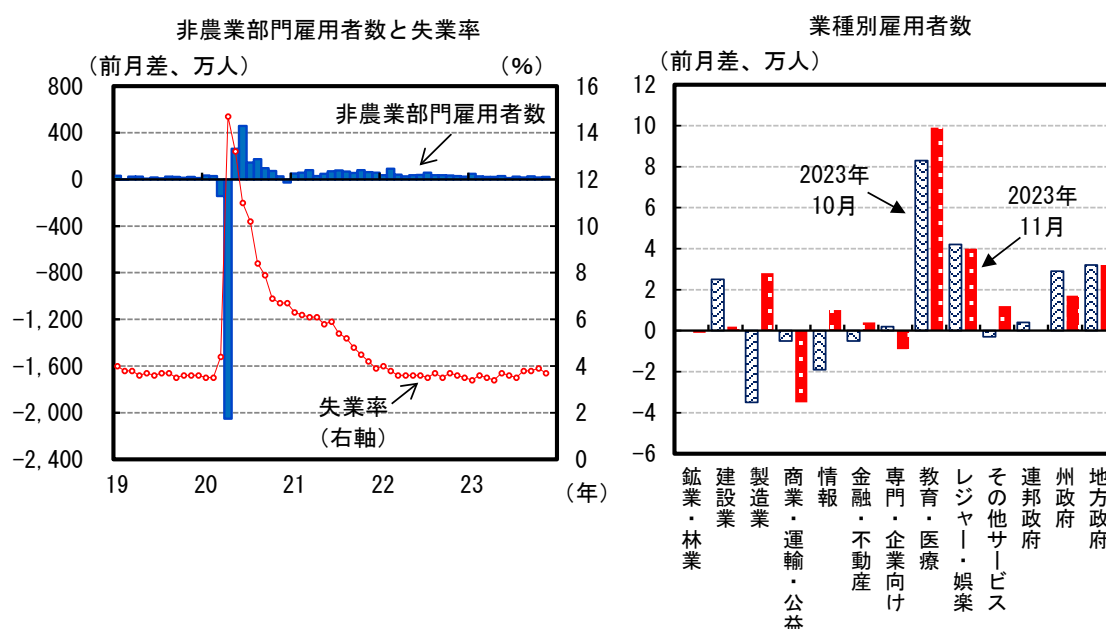
- 2023年11月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+19.9万人と前月から加速した。自動車関連のストライキの終結による従業員の職場復帰が雇用者数を押し上げることは、市場予想（Bloomberg調査：同+18.0万人）にも織り込まれていたとみられるが、その予想を上回った。失業率については前月から0.2%pt低下し3.7%となった。このように11月の雇用統計は、雇用環境が緩やかに悪化してきた中で、底堅さを示す結果になったといえる。
- また、11月の雇用統計では賃金上昇率が前月比で加速しており、賃金上昇圧力の根強さが見受けられる。その背景として、求人件数は減少しつつも依然として労働需給がタイトさを維持していることに加え、従業員の待遇改善の動きが広がったことが挙げられる。
- 金融政策運営に関しては、12月12・13日の次回FOMCでも金利の据え置きが想定される。パウエルFRB議長はブラックアウト期間（FOMCの12日前からFOMC参加者が金融政策に関する発言を停止する期間）直前の講演会で、先行きの利上げの可能性自体を残しつつも、次回FOMCでの利上げを示唆しなかった。今回の雇用統計が底堅い結果であったとはいえ、パウエル議長をはじめとしたFOMC参加者のこれまでの金利据え置きを示唆するスタンスを覆すほどの強い結果とはいえないだろう。他方で、底堅い雇用環境によって、FOMC参加者は利下げまでの距離が近くないと判断するかもしれない。2024年央での利下げ開始を期待する市場に対して、12月のFOMCで公表されるFOMC参加者のFF金利見通し（ドットチャート）はタカ派的なサプライズを起こす恐れがある。

雇用者数は前月差+19.9万人と市場予想を上回り、失業率は低下

2023年11月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+19.9万人と前月から加速した。11月の雇用者数について、自動車関連のストライキの終結による従業員の職場復帰が雇用者数を押し上げることは、市場予想（Bloomberg調査：同+18.0万人）にも織り込まれていたとみられるが、その予想を上回った。雇用者数の3カ月移動平均は、10月の同+19.2万人から11月は同+20.4万人へと小幅に加速した。

失業率に関しては、前月から0.2%pt低下して3.7%となり、市場予想（Bloomberg調査：3.9%）を下回る（良い）結果となった。就業者数が増加し、失業者数が減少したことで、失業率は低下した。これらを踏まえれば11月の雇用統計は、雇用環境が緩やかに悪化してきた中で、底堅さを示す結果になったといえよう。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2023年11月の民間部門雇用者数（前月差+15.0万人）の内訳を詳細に見ると、生産部門は同+2.9万人とプラスに転じ、サービス部門（民間）は同+12.1万人と加速した。サービス部門でけん引役となったのは、教育・医療（同+9.9万人）である。内訳を見ると、教育（同+0.6万人）は減速した一方で、ヘルスケア・社会扶助（同+9.3万人）が加速した。ヘルスケア・社会扶助のうち、ヘルスケア（同+7.7万人）、保育園等を含む社会的扶助（同+1.6万人）がともに加速した。

続いて、レジャー・娯楽（前月差+4.0万人）は前月から減速した。内訳を見ると、外食・宿泊（同+3.9万人）は加速したものの、アート・エンターテインメント（同+0.1万人）が大幅に減速した。このほか、賃金水準の高い業種である、情報が同+1.0万人と7カ月ぶりにプラス

に転じ、金融も同+0.4万人とプラスに転じた。

他方で、商業・運輸・公益（前月差▲3.5万人）はマイナス幅が拡大した。内訳を見ると、小売（同▲3.8万人）のマイナス幅が拡大し、運輸（同▲0.5万人）が2カ月連続でマイナスとなったことが足を引っ張った。小売については、GMS（総合小売）（同▲2.5万人）、建材・住宅関連（同▲0.4万人）のマイナス幅が拡大し、家具（同▲0.4万人）や衣服・宝飾品（同▲0.6万人）がマイナスに転じた。運輸については、空運（同+0.4万人）は加速し、トラック（同+0.1万人）や観光（同+0.1万人）はプラスに転じたが、倉庫（同▲0.8万人）が全体を押し下げた。また、専門・企業向けサービス（同▲0.9万人）はマイナスに転じた。内訳を見ると、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+1.7万人）は加速した一方、業務管理サービス（同▲2.2万人）のマイナス幅が拡大した。業務管理サービスのうち、雇用者数全体の動きに先行する傾向のある人材派遣（同▲1.4万人）は、前月は小幅なプラスに転じたが、再びマイナスとなった。

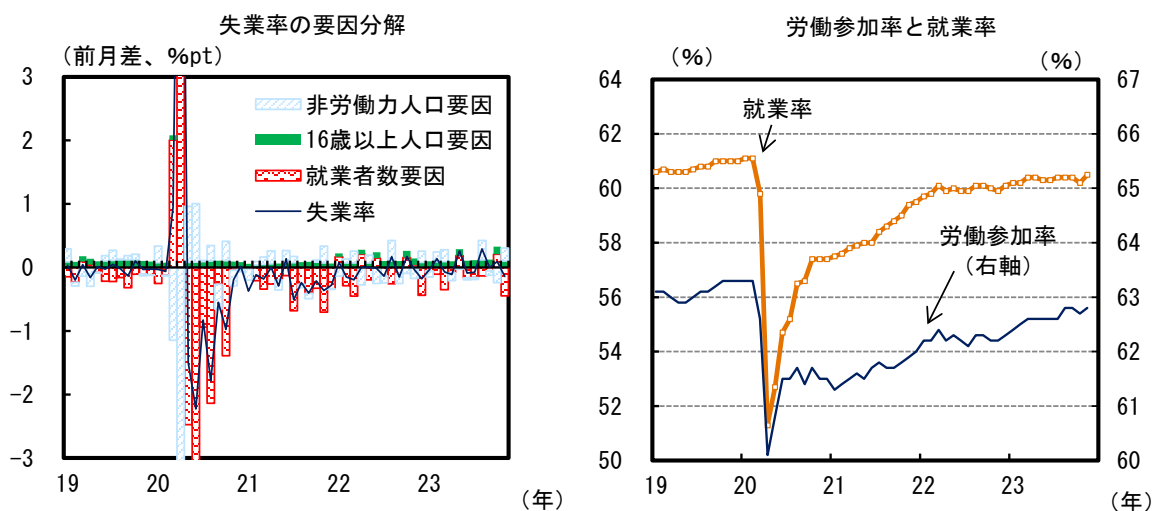
生産部門に関しては、製造業（前月差+2.8万人）がプラスに転じ、建設業（同+0.2万人）は減速したもののプラスを維持した。製造業の中身を見ると、非耐久財（同▲0.8万人）のマイナス幅が拡大した一方で、耐久財（同+3.6万人）はプラスに転じた。耐久財については、UAW（全米自動車労働組合）によるストライキが終結し、従業員が職場復帰したことで自動車・同部品（同+3.0万人）が大幅に増加した。このほか、機械（同+0.2万人）やコンピュータ・電機（同+0.1万人）がプラスに転じた。非耐久財に関しては、プラスチック・ゴム製品（同▲0.3万人）や化学（同▲0.2万人）のマイナス幅が大きかった。

政府部門に関しては、前月差+4.9万人と減速したが、雇用者数の増加への寄与は引き続き大きい。内訳としては、連邦政府（同+0.0万人）と州政府（同+1.7万人）は減速し、地方政府（同+3.2万人）は前月と同程度の伸びになった。

失業率は4カ月ぶりに低下

家計調査による2023年11月の失業率は、前月から0.2%pt低下し、3.7%となった。失業率の内訳を見ると、非労働力人口（前月差▲35.2万人）の減少が失業率の押し上げ要因となった一方で、就業者数（同+74.7万人）の増加と失業者数（同▲21.5万人）の減少が失業率の押し下げ要因となった。失業者数は4カ月ぶりに減少した。失業者数の減少は、前月までの増加からの反動の可能性はあるものの、失業者数の増加傾向が強まっていない点は雇用環境の底堅さを示唆している。なお、労働供給関連の指標に関しては、就業率（60.5%）、労働参加率（62.8%）ともに上昇した。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改定の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

非自発的失業の増加幅は縮小し、非自発的パートタイム就業者は減少

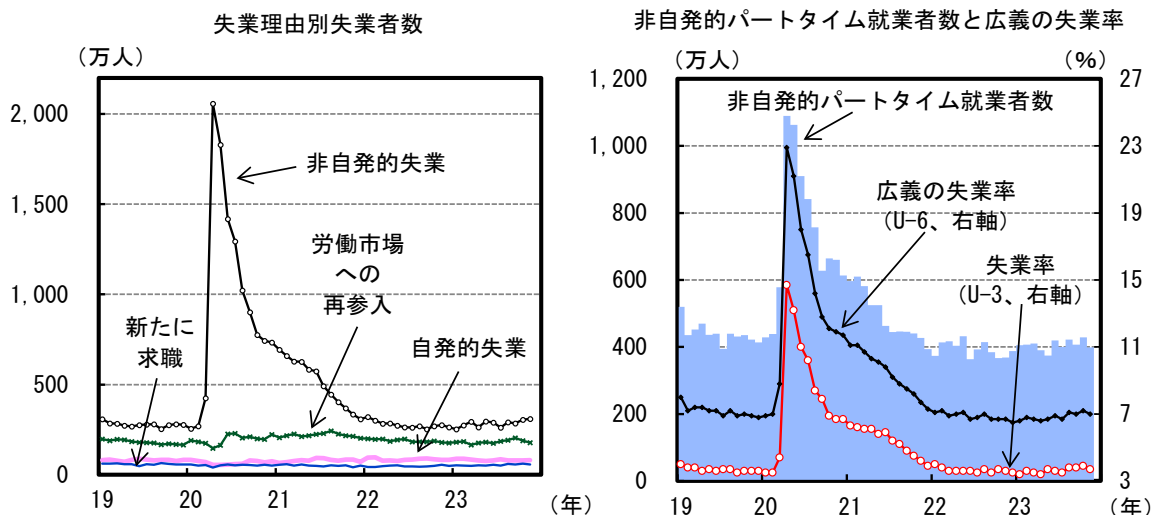
失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2023年11月の「非自発的失業」は前月差+4.1万人と増加幅が前回から縮小した。レイオフによる失業者は同+1.9万人と増加幅が縮小し、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者も同+2.3万人と増加幅が縮小した。レイオフ以外による失業者の内訳を見ると、解雇による失業者(同+2.4万人)は増加幅が縮小し、契約満了による失業者(同▲0.1万人)は2カ月連続で減少した。レイオフや解雇による失業者の増加ペースがいずれも鈍化したことは、雇用環境が急激に悪化していないことを示唆している。「非自発的失業」以外の項目は、「再参入」(同▲10.2万人)と「新たに求職」(同▲4.1万人)が減少した一方、「自発的失業」(同+2.0万人)は増加し、伸びが加速した。

就業者の状況に関して、2023年11月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差▲29.5万人とマイナスに転じた。内訳を見ると、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同▲18.9万人と減少し、「パートタイムしかみつからない」就業者も同▲7.0万人と減少した。なお、広義の失業率(U-6)²は同0.2%pt低下の7.0%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



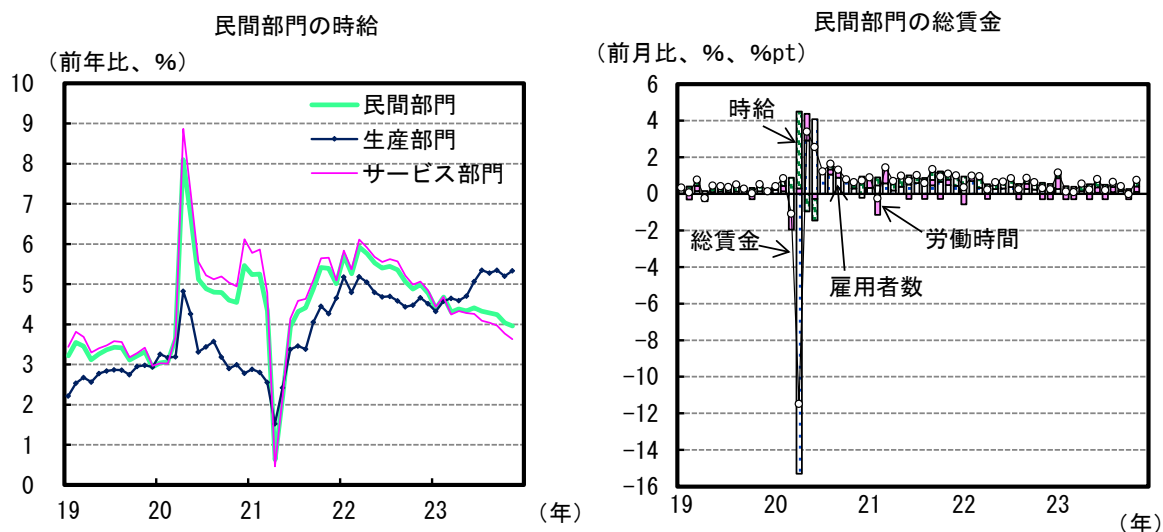
(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率は生産部門中心に加速

賃金の動向に関して、2023年11月の民間部門の平均時給は前月比+0.4%と、市場予想(Bloomberg調査:同+0.3%)を上回り、前月から加速した。平均時給を部門別に見ると、生産部門(前月比+0.5%)、サービス部門(同+0.3%)ともに加速した。生産部門に関しては、製造業(同+0.6%)、建設業(同+0.5%)が加速し、鉱業・林業(同+0.1%)はプラスに転じた。製造業のうち、非耐久財(同+0.8%)がプラスに転じ、耐久財(同+0.6%)は加速した。サービス部門に関しては商業・運輸・公益(同+0.3%)に加えて、賃金水準の高い情報(同+0.5%)や金融(同+0.5%)が加速した。商業・運輸・公益の内訳を見ると、卸売(同+0.8%)がプラスに転換し、小売(同+0.4%)も加速した。他方で、雇用者数の伸び幅が大きい教育・ヘルスケア(同+0.1%)は減速した。なお民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+4.0%と前月並みのペースとなった。部門別に見ると、サービス部門は同+3.6%と減速した一方で、生産部門は同+5.3%と加速した。

2023年11月の民間部門の週平均労働時間は、前月差+0.1時間の34.4時間となった。部門別に見ると、生産部門が39.9時間、サービス部門が33.3時間といずれも前月から横ばいとなった。2023年11月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は、前月比+0.3%とプラスに転じた。民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)に関しては、同+0.7%と大幅に加速した。総賃金を部門別で見ると、生産部門(同+0.7%)、サービス部門(同+0.4%)ともに加速した。なお総賃金は前年比ベースで見ても、+5.4%と前月から加速している。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境は底堅いが、賃金上昇率の高止まりには懸念も

2023年11月の雇用統計をまとめれば、雇用者数は市場予想を上回る伸びとなり、失業率は前月から0.2%pt低下した。前月に大きく上昇した非自発的失業は増加幅が縮小し、非自発的パートタイム就業者は減少した。これらを踏まえると、今回の雇用統計は、総じて雇用環境の底堅さを示す結果であったといえよう。

その他の雇用関連指標を見ると、新規失業保険申請件数の直近週(11月26日-12月2日)は22.0万人となった。新規失業保険申請件数の水準は、8月の半ば以降週20万件から24万件のレンジで推移しており、足元でも顕著な増加は見られない。続いて、労働需要に着目すると、2023年10月の求人件数は前月差▲61.7万件と大幅に減少した。こうした求人件数の減少は賃金上昇圧力の緩和という観点でポジティブな要素といえるが、問題はその持続性である。直近の失業者数と比べて求人件数は1.4倍弱の水準とコロナ禍前の水準を大きく上回ったままであり、労働需給のタイトさの緩和には時間を要する。事実、タイトな労働需給や従業員の待遇改善の動きが広がったことを背景に、11月の雇用統計では賃金上昇率が前月比ベースで加速しており、賃金上昇圧力の根強さが見受けられる点は注意を要しよう。

最後に金融政策運営に関しては、12月12・13日の次回FOMCでも金利の据え置きが想定される。パウエルFRB議長はブラックアウト期間(FOMCの12日前からFOMC参加者が金融政策に関する発言を停止する期間)直前の講演会で、先行きの利上げの可能性自体を残しつつも、次回FOMCでの利上げを示唆しなかった。そして、講演中にパウエル議長が用いた政策判断を慎重に行うという表現は、金利据え置きを示唆する際に用いる表現である。こうしたパウエル議長の発言をもとに、市場も金利の据え置きをベースシナリオと考えている。今回の雇用統計が底堅い結果であったとはいえ、パウエル議長をはじめとしたFOMC参加者のこれまでの金利据え置き

を示唆するスタンスを覆すほどの強い結果とはいえないだろう。他方で、底堅い雇用環境によって、FOMC 参加者は利下げまでの距離が近くないと判断するかもしれない。2024 年央での利下げ開始を期待する市場に対して、12 月の FOMC で公表される FOMC 参加者の FF 金利見通し（ドットチャート）はタカ派的なサプライズを起こす恐れがある。